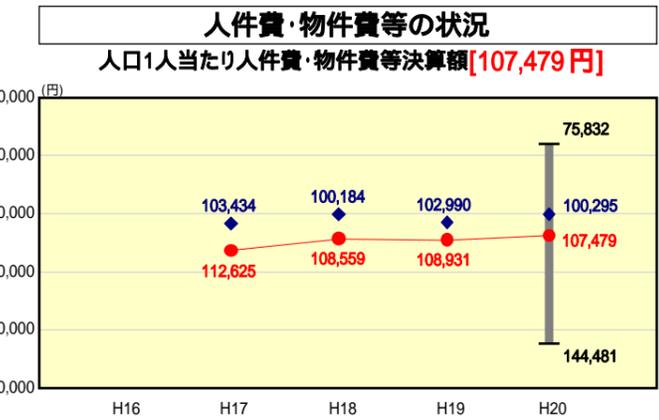
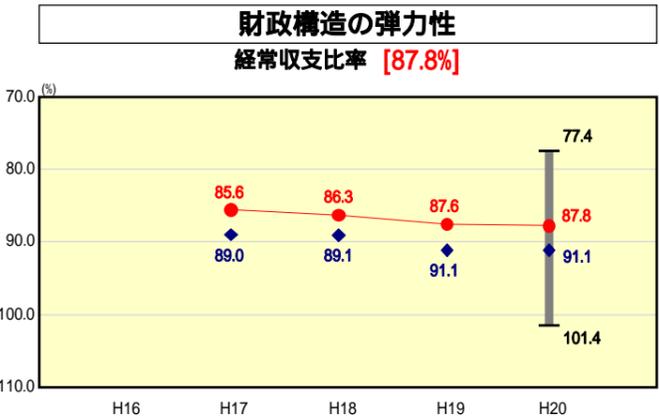
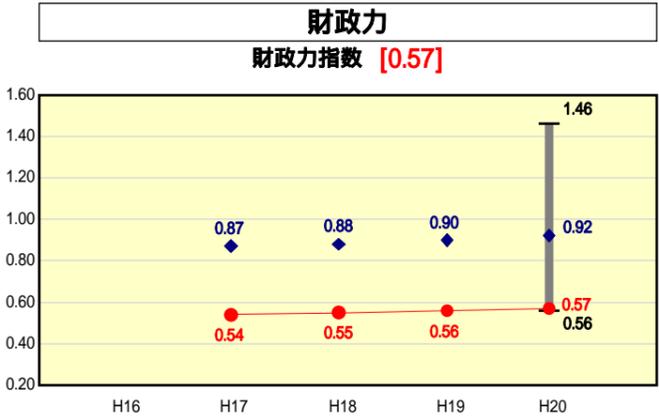


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や地域経済の低迷により、類似団体と比べ税収基盤が極めて脆弱であるため、類似団体の中では低位に位置している。佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画に基づき、徴収率の向上や使用料・手数料の見直しなどによる歳入の確保に努めるとともに、行政評価による事務事業の見直しなど歳出削減に努めている。

【経常収支比率】
 焼却灰溶融施設の運用開始や後期高齢者医療制度の創設が増要因としてあったが、地方税や交付税が堅調だったことで歳入の経常一般財源が増額となり小幅な伸びにとどまっている。類似団体と比べると、43団体内11位となっており、財政構造の弾力性は比較的高いと言える。

【人口一人当たり人件費・物件費等の決算額】
 人件費、物件費については、類似団体の中で比較的高い(コスト高)順位となっている。大型汎用コンピューター刷新事業の終了などにより物件費は減少したものの、保健所や港湾、広域消防など本市特有の業務があるため、職員数が類似団体に比べ比較的多いことなどがコスト高の要因となっているものと思われる。

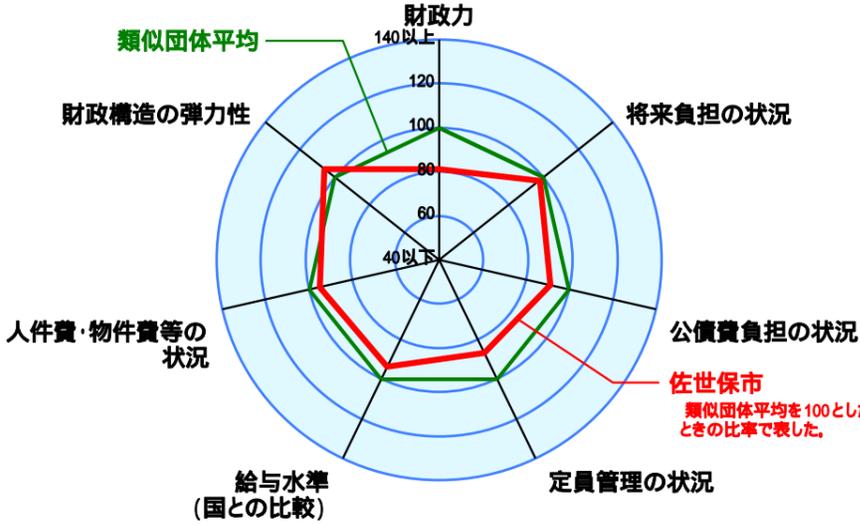
【将来負担比率】
 公的資金補償金免除繰上償還制度により繰上償還を行ったこと、市債の発行を抑えていることにより市債残高が減少したことなどにより、将来負担比率は113.3%となり、前年度と比較して5.0ポイント好転し、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っている。類似団体平均と比べても、ほぼ同水準で推移しており、交付税措置のある有利な市債など活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっているものと思われる。

【実質公債費率】
 類似団体平均を3.8ポイント上回っているが、その理由としては、過去の大規模事業の影響が挙げられる。今後、当該指標が18%を超えないことを目標としている。

【ラスパイレス指数】
 国より1.1ポイント高くなっているのは、国家公務員で実施している地域手当等原資確保のための昇給1号抑制措置について、本市では地域手当の支給を実施していないなど、国制度との相違によるものであり、類似団体との比較では、中位程度の水準となっている。今後は、特殊勤務手当の見直しをはじめ、国、他都市の動向及び民間賃金の状況等を勘案しながら、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 本市の人口1,000人当たりの職員数が多い要因としては、保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い、さらに近隣市町の消防業務を受託していること、港湾管理を市が行っていることなどの制度的な要因に加え、市域が広いことや交通の便の悪さなどから支所等を15か所設置していることなどが影響している。地方分権(権限委譲)や医療・福祉部門の度重なる制度改正等による業務量の増加が予想されるものの、公的関与の在り方、施策・事務事業の内容及び手法を見直し、定員管理の適正化に努める。

人口	255,118	人(H21.3.31現在)
面積	364.00	km ²
標準財政規模	54,303,248	千円
歳入総額	100,475,885	千円
歳出総額	96,588,412	千円
実質収支	3,213,246	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

